

岸田軍拡もう黙って見てられない

河野洋平・元衆院議長、緊急直言！ 2023/3/23 05:00

戦後ニッポン「最大の曲がり角」 東アジアの非戦を貫く方策がある 河野洋平・元衆院議長(86)

ウクライナ戦争以降に煽られる台湾有事、岸田政権の軍拡路線……にわかには戦争の足音が近づくかのような現在、自民リベラルの重鎮で、河野太郎消費者相の父である河野洋平氏が、今こそアジア平和外交の重要性を説く――。

二つの外交ニュースが時代の変化を教えてくれた。

一つは、**イランとサウジアラビアが中国の仲介で、7年ぶりに外交関係を正常化**させた件である。イスラム教シーア派大国のイランと、スンニ派の「盟主」サウジとは文字通り犬猿の仲で、2016年1月以降断交、隣国のイエメンやシリアなど国内紛争にも介入し代理戦争を続けてきた。特に、イエメン内戦には、サウジが親イラン派武装組織「フーシ派」への空爆を実施、逆にフーシ派がサウジ領内をミサイル攻撃するなど戦況は泥沼化していた。

どうやら両国共に和睦の機会を窺(うかが)っていた。**イランは、米国の制裁による経済難や、「ヒジャブ」着用を巡る抗議デモの全国的な拡大など「内憂外患」から抜け出す契機**が欲しかった。**サウジは、外国からの投資や観光客を増やすためフーシ派との交戦に終止符を打ちたかった。中国は、米国の存在感が薄れる中東での影響力を高めたかった。**北京を秘密協議の舞台に提供し合意にこぎつけた。前段として習近平国家主席が22年12月サウジを訪問、23年2月にはイランのライシ大統領を北京に招待していた。

時代の流れを読み、当事国の思惑に寄り添い、対話と交渉の継続によって長年の対立解消の仲介役を果たす。なかなか見事な外交ではないか。米国が「世界の警察官」としての役割をリタイアする中、もう一つの大国・中国が別の方式で国際紛争の行司役として名乗りを上げ、実績を見せたことになる。この中国の外交力をどう見るか。ウクライナ戦争での停戦交渉のみならず、日中関係改善という観点からも注目に値する。

いま一つは**日韓関係**だ。膠着(こうちやく)状態になっていた「元徴用工への賠償問題」について、**解決の糸口**が見えてきた。元徴用工や遺族への賠償を命じられた日本企業に代わり韓国政府傘下の財団が賠償を肩代わりし、一方で日本側は1998年の日韓共同宣言など過去の政権が表明した「反省とおわび」の立場を継承する、というもので、日本との関係改善を模索する尹錫悦(ユン・ソンニョル)(大統領)政権が発表、岸田文雄政権もこれを評価した。

日韓両国とそれぞれ同盟関係を持つ**米国が、日韓の「兄弟喧嘩(げんか)」に善処を求めた結果**ではあるが、日韓両国共に**政権が代わり、過去の負の連鎖と距離を置いた形で新しい両国関係を模索する中で生まれた外交成果**と言ってもいいだろう。

「安全保障政策の大転換」(岸田首相)の名の下に日本中が浮ついた**軍拡論戦に覆われる中、冷静で地に足が着いた論戦を望みたい**。日本は過去の戦争の反省からどういう戦後を歩んできたのか。深い歴史認識に基づいた、アジアの隣国にも共感を得られる成熟した論が欲しい。何よりも外交でどう戦争を回避するのかを徹底的に詰めてほしい。先の2事例もその参考になろう。

岸田首相は安倍政治の継承者か！

この稿では、**河野洋平・元衆院議長(86)に登壇**いただく。河野氏は宮澤喜一政権の官房長官として、従軍慰安婦問題で日本軍の関与を認めおわびと反省を表明する談話を発表した政治家である。自民党右派からは自虐史観と忌避されてきたが、私に言わせると、**今の自民党に最も欠けた保守リベラルの良心とも言うべき人物**だ。2度外相を経験、中国要人にパイプのある親中派政治家でもある。

安保大転換どう見る。

「**日本の国の形、国際社会における立ち位置を変える大転換**だと僕は思う。**一種の解釈改憲**でもある。**それだけ重い国策の変更であるのに、国会で全く議論もないまま、有識者会議なるものを作り、都合のいい識者を集めて答申させ、閣議決定後は、国会よりも先に米大統領へのご報告、ではいただけない。こんなことは絶対許されてはならない**」

今まさに国会審議中だ。

「正直言って**国会での議論は不満**です。野党の皆さんが妙に物分かりがいい。合言葉のように『**安保環境の変化**』を認めるが、それが実際にどう変化したか、きちんと研究・分析したとは思えない」

自民党内はどうですか？

「国防部会だけでなく、外交部会や安保合同部会でも勇ましい議論ばかりが目立ち、どれだけ冷静な情勢分析がなされたのか疑問だ。昔はもっと甲論乙駁(こうろんおつぱく)があった。保守もリベラルも幅が広がった。あまりの熱論に総務会で灰皿が飛んだり、議論が何日もまたいだこともあった。こんなにあっさり**と事柄が進んでいくようなことはなかった**」

メディアは？

「テレビ、ラジオでは連日、防衛関係の専門家、元自衛官らが出てきてしたり顔でしゃべる。もちろん、ウクライナは本当に大変な事態だ。**ただ、ウクライナが大変だから日本も大変だ、というのはいくらなんでも議論が飛躍**している。ウクライナとロシアには長い歴史的な経過も

あつて、今がある。日中関係とは全く違う。ウクライナ問題が大変だから日本を取り巻く安保環境が懸念される、という。最近では懸念ではなく危機的状況とまでなっている。これはおかしいと思う」

全体が右傾化、リベラルがいなくなった？

「いない。これは慙愧(ざんき)に堪えないが、選挙制度が変わり、それが一つの重しになっていることは間違いない」

戦争体験者もいない。

「それもある。これは寿命だから時間がたてばいなくなってしまう。ただ、いなくなっても考え方がつながるようにしてこなかったところに問題がある」

リベラルな伝統を持つ宏池会が政権を獲(と)った。

「岸田さんに僕らは期待した。吉田茂を源流に池田勇人が作った宏池会は、経済重視、軽武装路線を取ってきたからだ。かつて、中曽根康弘政権から竹下登政権に代わった時も似た期待が芽生えたことがある。右寄りのいささか強引な政治をした中曽根さんの長期政権から竹下さんに代わり、中曽根政治とは一味違う、優しい、皆の話を聞いてくれる政治になるのではないか、と。

今回も安倍(晋三元首相)さん、菅(義偉前首相)さんから岸田さんに代わり、国民の中にそういう期待感があつたと思うし、実際に最初は支持率が高かつた。だが政権が動き出したら悉(ことごと)く安倍政治の継承者みたいな開き直つた感じがちらつく。そこで支持率がどんどん下がつた」

敵基地攻撃能力の保有解禁をどう考える？

「日本にとって賢明な策とは思わない。なぜか、憲法9条は、国際問題を解決するのに武力を用いない、武力による威嚇をしないと明言している。武力で物事を解決しない、外交などで問題解決することに切り替えた。第二次大戦で日本があまりにも大きな犠牲を払つたからだ。だから戦争を放棄して軍隊も持たない、武器の輸出もしませんと言つてきた。手を縛つて縛つて、そういうことはありませんとずっとやってきた」

「一方で、軍事的な脅威、もしくは抑止力とは、能力×意思の乗数だ。これまでは専守防衛で攻撃の意思はない、つまり意思ゼロだったから、多少の武器・弾薬を持っていても掛け算してゼロだった。ところが、敵基地攻撃能力解禁で今後は攻撃の意思あり、と変わる。それに加えてマホーク400発や足の長いミサイルを持つという。これは周辺国に対する明らかな脅威、9条で禁じる威嚇になる。しかも、脅威を抑え込むとなると、さらなる軍拡につながる恐れがある。負のスパイラルだ。過去そうであつたと皆が思っている危険な状況に突っ込んで行つている。国の安全を守るということにはならない」

中国の軍事侵攻はないと思っている

日米の軍事的一体化が行き過ぎていないか？

「日米基軸は日本政治の要諦だが、これが揺らぐことがこれまで2回あった。一つは、94年村山富市・社会党委員長を首相に担いだ時だ。(自民党総裁だった)僕は村山さんから外相か蔵相(現財務相)をやってほしいと頼まれ、宮澤さんに相談した。『外相に決まっている。社会党首相の政権になって米国が一番心配している。外相として日米基軸を責任を持って守る、と言えば米国は分かったということになる』と言われた。もう一つは95年に沖縄で起きた米兵による少女暴行事件だ。事件は沖縄県民を大きく反米に変え、地位協定を見直そうという動きまで出た。いずれも米国は心配したが、両国で収めてきた」

「日米基軸は守ってきた。だが、**トランプ政権になって、果たして米国の民主主義は大丈夫か、という疑問**が出てきた。メディアを敵視、批判されるとフェイクニュース呼ばわりする。差別を助長、分断を煽(あお)る。人事権を乱用し、権力を監視するチェック・アンド・バランスの仕組みをないがしろにする。**軸と思っていた米国がこんなにグラグラしてしまい、この軸にぶらさがっていると、逆に振り回されどうにもならない面**も出てきた。日本はますますもって米国に対しきちんと言うべきことを言わなければならなくなってきた」

何を言えばいい？

「その頼りなくなった米国は、安全保障面で世界の警察官的役回りをせず、ある意味中国の台頭にすっかり怯(おび)えてしまっている。自分を脅かす奴(やつ)は許さん、叩(たた)いてしまえ、という雰囲気になっている。**政治だけでなく米国民全体が怯えている、と僕には見える。こういう時こそ中国を一番理解できている日本が『心配することはない。中国という国はこういう国だ』と教えてあげなければならない。であるのに米国と一緒に『大変だ。大変だ』と走り回っているのが現状だ**」

台湾有事、大変だと。

「台湾有事が心配だと言うなら『**本当にそうですか**』と中国に聞けばいい。72年に国交正常化、78年に平和友好条約を結んでいる国だ。直接聞きに行くこともしない、そんな他人行儀なことでもいいのか。**台湾有事にしないためにはどうするか、を議論すべきなのに、なったらどうするかばかりだ**。冷静に考えることだ。心配の種があるならそれをどう取り除くかという作業に集中すべきで、心配だから急いで武器、弾薬を準備するというのは、浅薄な判断としか思えない」

軍事侵攻、本当にある？

「僕はないと思っている。中国は今、経済的にそんなに自信がない。日本に対しても**関係改善を求めるソフトな対応**になっている。コロナで成長率が下がったこともあり、経済に不安を抱えている。僕が知る限りでは、**日本とは外交も経済もちゃんとやりたい、と思っている**。台

湾への武力侵攻が相当なリスクをもたらすことも彼らはよく分かっている。台湾は独立を言わない。中国も武力に頼らない。現状維持がお互い一番いいということだ」

最後までこの国のために動きたい

日中関係、どう見る。

「コロナという不幸な3年間があり、お互いに往来ができなかった。この失われた期間をどうやってつないでいくか、互いの努力が必要だ。でもそのくらいの空白ならすぐにでも埋めるくらいの信頼関係を我々の先輩たちは積み上げてきたはずだ。もっと難しい時代にもその関係が切れないようつないできた歴史がある。そこから学んでほしい」

「日中には**共通の文化があり、理解し合える要素**がある。習近平国家主席には何度か会ったことがある。今は独裁の頂点におり、遠い存在になったが、**我々にとってはトランプよりも習近平の方が理解しやすい**かもしれない。バイデンはトランプより理解しやすいが、人間的に本当に理解しようというなら共通の文化的背景を持っていた方が理解しやすい。にもかかわらず**あれは独裁者だから駄目だと初めから決めてかかって理解しようとし**ない。僕らは香港や新疆ウイグル自治区の人権問題には心を痛める。人権問題はなによりも重い。ただ、一方で内政不干渉ということもある」

「とにかく**外交が重要**だ。村山政権で僕が外相になった時、アジア・太平洋地域に平和を作り出すための対話の場・**ASEAN地域フォーラム(ARF)が発足**した。ASEAN10カ国に周辺15カ国が加わり、予防外交で紛争の種をなくす議論を懸命にやっていた。そういった動きをどう再活性化するか。日本は『自由で開かれたインド太平洋』構想を提起したが、中国を入れないと自由で開かれた地域にはなれない。**日本はやはり『アジア太平洋』という括(く)りで作るべきだ**」

◇ ◇

「僕も静かに寝ていた方がいい年になったが、**宮澤喜一**という先達を見習って出てきました」が河野氏の第一声であった。首相まで経験した宮澤氏が最晩年になって蔵相として経済危機対応に一役買った姿を思い出し、今この局面で発言しなければならないと決した、という。

「一度は政治の道で働かせてもらった人間は**最後までお国のためなら動かなければいかん**という思いもある」。岸田軍拡。もう黙って見ているわけにはいかない。戦後を代表する保守リベラルによる魂の奥底からの直言だ。

こうのようへい

1937年生まれ。衆院議長、副総理、自民党総裁などを歴任。戦争責任問題への取り組み、アジア和平、護憲など、リベラルな姿勢で知られる

くらしげ・あつろう

1953年、東京都生まれ。78年東京大教育学部卒、毎日新聞入社、水戸、青森支局、整理、政治、経済部を経て、2004年政治部長、11年論説委員長、13年専門編集委員